



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況（外国為替レートの変更）

（8月6日～15日付現地各紙）

8月6～15日付現地各紙によるイラン経済（主に外国為替レートの変更）に関連した報道の概要は以下の通り。なお、8月16日の時点で、外国為替レート等に関する政策の議論はまだ収束せず、政府としての最終的な決定はなされていない。

1. 6日付ドンヤーイエ・エグテサード紙他

イラン中央銀行（CBI）のバフマーニー総裁は、新たな公定レートが10日以内に発表されると述べ、今後は公定レート以外のレートが廃止されるとした。今後は、現在（1米ドル＝12,260リヤル）よりさらに外貨が高くなると見られている。同総裁はまた、輸入業者は外国為替に関し、証券取引所を通じてイラン中央銀行と取引することとなり、市中の両替商はこのレートに従うことになることに加えた。なお、基礎物資に関しては、現在の公定レートと新レートとの差額について手当されると同総裁は発言している。

2. 6日付シャルグ紙

両替レートが混乱する中、特に基礎物資に関し、多くの製造業者が顧客に商品を販売することを控えている。製造業者は原材料を公定レートで購入できておらず、政府が新たな公定レートを発表すれば、より高い金額で素材を購入することとなる。これに伴い、製造業者からは、商品の販売価格の値上げ要求が出始めている。

3. 6日付シャルグ紙

先月より、家電関連商品（輸入製品、部品、原材料）に対し、公定レートの適用がなくなっている。基礎物資に公定レートが優先的に割り当てられるようになると、今後、この動きはさらに強まると見られている。

4. 6日付ケイハーン紙

テヘラン商工鉱業会議所 [Tehran Chamber of Commerce, Industries, Mines and Agriculture (<http://www.tccim.ir/english/>)] のメンバーは、新たな公定レートの価格として、1米ドル＝16,000リヤルが望ましいとし、為替の混乱を解決する最適な方法は、為替レートの一本化であると述べた。

5. 7日付ハムシャフリー紙

米CIAは最新の報告書にて、イランの外貨および金保有高は、世界第22位となる1,097億米ドルであると発表した。

6. 7日付シャルグ紙

イラン中央銀行と合意したことを受けて、ガザンファリー商業・鉱工業大臣は、自動車メーカーおよび関連部品メーカーの運転資金問題は解決されると述べた。これらメーカーの株式等財産の一部をイラン中央銀行または銀行に担保として譲渡し、銀行から運転資金向け融資を受けることについて合意している。

7. 7日付ドンヤーイエ・エグテサード紙

イラン中央銀行による「公定レートの引き上げ」および「外国為替取引所の設立」発表について、国会経済委員会委員長は、「この措置は国民を苦しめ、基礎物資価格を上昇させるおそれがある」と発言。他の経済委員も「為替レートの変更は、技術的に予算を変更するものであり、政府は国会の承認を必要とする。当該措置を実行するならば、全ての国家予算に直接的に影響を及ぼすことが予想されるが、国会はこれに関し何も検討を始めている」とした。

8. 8日付シャルグ紙

国家開発基金 [NDF, National Development Fund (<http://ndf.ir/>)] のファルズィーン (Mohammad-Reza Farzin) 総裁 (Chairman of the Managing Board) は、「政府が数日後に公定レートを現在の1米ドル=12,260 リヤルから15,000~16,000 リヤルに変更する予定はない。政府は新たな外国為替市場を創出したいと考えている」と述べた。

9. 9日付ジョムフーリーイエ・エスラーミー紙

外国為替の変動、および国産車の現金販売の停止措置により、自動車市場が150~4,000万リヤル高騰している。プジョー206は2,500万リヤル上昇し2億50万リヤルに、プジョー405は1,700万リヤル上昇し1億7,000リヤルに、ルノートンダル90は700万リヤル上昇し1億9,300万リヤルにそれぞれ値上げされている。

10. 9日付ケイハーン紙

国家開発基金 [NDF, National Development Fund (<http://ndf.ir/>)] のファルズィーン総裁は、「現在289の民間企業がNDFの資本を活用している。一方、国営企業による活用事例は、企業全体の20%程度に留まっている。NDFが設立された2年前から、NDFの資本は400億米ドルに達しており、イラン経済に貢献している。NDFの資本は本年[イラン暦1391年(2012年3月20日~2013年3月20日)]末には500億米ドルに到達する見込みである」と述べた。

11. 12日付ドンヤーイエ・エグテサード紙

アラークチー外務次官 (アジア太平洋担当) は、「多くの国との取引関係で、米ドルの使用を減少させてきたが、現在ユーロに関しても同様の措置を取ることを検討している。インド、韓国、日本との石油取引に関しては、各々の国とそれぞれ異なった手続きを行っている。

ドルやユーロに代わる通貨での取引に関しては既に数年前から行っているが、今後はこの動きが加速することになるであろう」と述べた。

12. 13日付ケイハーン紙

ホセイニー経済財務大臣は、「基礎物資については引き続き、1米ドル=12,260リヤルの外貨レートを受け取ることとなる。基礎物資には、食料品、農産物、畜産物を最優先項目として含むことを検討している」と述べた。

13. 13日付ドンヤーイエ・エグテサード紙

エブラーヒーミー国会経済委員会副委員長は、政府は数日以内で為替レートの安定化を図ることを検討していると述べ、政府は変動を最低限に抑えているとした。また同人は、今後新たに設置されると言われている外国為替取引所では、出所が明確な通貨が取引されることとなり、仲買業者やディーラーがこの市場で外貨を取引することはできないと述べた。

14. 14日付イラン・ニュース紙

イラン中央銀行のバフマーニー総裁は、インフレ対策の一環として、2014年にイラン・リヤル貨について、4ケタのデノミネーションを実施すると発表した。インフレ率が上昇する一方で、イラン・リヤル貨は、主要通貨との間で価値を下落させている。

15. 14日付イラン・デイリー紙

アリーシーリー (Bahrouz Alishiri) 経済財務省次官は、国家開発基金 [NDF, National Development Fund (<http://ndf.ir/>)] の約20%は外国からの直接投資への支援に使用されるべきだとし、投資計画が具体化すれば外国投資家はNDFを使用できると述べた。

16. 15日付ドンヤーイエ・エグテサード紙他

ガザンファリー商業・鉱工業大臣は、「イラン経済は石油収入の恩恵を受け常に貿易黒字であった。本年 [イラン暦 1391年 (2012年3月20日~2013年3月20日)] はじめからの4カ月間で、非石油輸出量は前年 [イラン暦 1390年 (2011年3月21日~2012年3月19日)] 同期の110億米ドルから30%減少し、74億ドルとなっている。ただし、イラン税関の統計によると、本年同期の輸入品への支払額のうち、70%は非石油輸出から賄われており、今後も石油依存度を減少させていく」と述べた。

17. 15日付シャルグ紙

食料卸売協会のハサニー会長は、単一通貨レート化が食料取引に関する最も良い方法であるとし、同協会は単一通貨レートが国内生産と輸出増を促すと予測していると述べた。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799